

「社会教育主事会のネットワークを活用したコロナ禍における社会教育の推進について」

仁木町教育委員会社会教育主事（後志社会教育主事会事務局長）清 崎 鉄 馬

新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という）の感染拡大に伴い、各市町村では事業の開催や施設の開館の判断を迫られ、判断材料として周辺市町村の状況を照会することに時間が割かれるようになった。また、経験の少ない社会教育担当者が多く、情報収集や実施判断、及び実施時の感染対策のガイドライン作成などに苦慮している状況が垣間見えた。このため、後志社会教育主事会（以下、「主事会」という。）では、会のネットワークを生かした**3つの取組**を行い、管内社会教育担当者の負担を軽減し、管内社会教育の推進を図った。

取組 1

社会教育関連施設の開館状況・社会教育関係事業の実施予定の共有

コロナにかかる緊急事態宣言が5月25日をもって解除されたことを受け、各市町村では事業の開始、施設の開館について検討を始めた。この際の検討材料とするため、毎週末情報を収集し、週明けに共有した。

取組 2

感染予防対策の疑問解消に向けた情報共有

7月20日から各市町村担当者のコロナ対策の疑問点をまとめた「照会シート」を作成し、各市町村に実施事例について回答してもらい、8月7日に回答が記入された「照会シート」を、各市町村へ情報提供した。それぞれの市町村の工夫を共有し、新たな事業展開に向けた参考資料となった。

取組 3

令和2年度成人式の実施状況共有

11月12日から各市町村に実施予定の調査を開始し、成人式の延期、中止、実施内容の変更等、報告いただき、情報を取りまとめ管内で共有した。刻々と変化する状況に対応するため毎週、変更があれば朱書で訂正するなど、最新の情報を共有できるようにした。これにより、各市町村の実施可否の判断材料とすることができた。

情報共有のプロセス



取組の成果

- 各市町村の対応を一目で確認することができ、周辺市町村への問い合わせ等の確認事務が削減できた。
- 体育施設の一部閉鎖により、近隣市町村へ多数の利用者が殺到する事例が見られたが、開館方法の統一など早めの対処をすることができた。
- 各市町村の事例を参考にしながら、自分のまちに合ったガイドラインや手法を取り入れることができ、過度な事業の中止を避け、「学びの場」を確保することができた。
- 「成人式の実施調査」については、道内各地で延期及び中止等の対応がとられている中、いち早く情報を収集することができ、素早い対応を取ることが可能となった。

今後の展望

これらの取組をとおして、得られた担当者同士のつながり、管内各市町村情報共有のシステムを活用し、今後も、主事会を軸とした社会教育担当者の「学びの循環」を図ることができるよう、社会教育関連の課題解決に向けた取組と一層の発展を目指して取り組んでいく。

コロナ時系列

令和2年	
1月16日	国内で初の感染者確認
2月13日	国内で初の感染者死亡
2月27日	全国の小中高臨時休校 北海道における緊急事態宣言の発出
3月24日	東京オリ・パラ、1年延期決定
4月7日	7都府県に緊急事態宣言
4月16日	緊急事態宣言が全国に拡大
5月4日	緊急事態宣言が5月31日まで延長
5月14日	緊急事態宣言が39県で解除（北海道は継続）
5月25日	緊急事態宣言の解除
取組1	6月上旬～7月末
7月22日	GOTOトラベルキャンペーン開始
取組2	7月末～8月上旬
11月7日	北海道警戒ステージ3に移行
取組3	11月中旬～1月上旬
12月15日	GO TOトラベル一時停止
令和3年	
1月7日	一都三県に緊急事態宣言